

区政のここが聞きたい

第4回定例会一般質問(要旨) 11月29・30日

※本会議及び常任委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

発展都市豊島区の未来に備えて



自民党豊島区議員
磯一昭

●今後の安定した区政運営について

問 28年度予算の事業実施状況と取組の成果は。

答 造幣局地区防災公園街区整備事業等を新たに計上しているが、いずれも順調に工事に着手し、また、待機児童対策などを柱に予算を編成したが、順調に事業は進捗している。

問 ワークライフバランスの実現に向け、さらなる超過勤務の縮減への取組は。

答 5月からワークスタイル検討P.Tを設置し、ワークスタイルの変革に取り組んでいる。今後も、超過勤務縮減に取り組む。29年度予算編成に対する区長の思いは。

問 過去3年間は財政調整基金を取り崩すことなく予算編成を行ってきた。29年度予算についても、財政調整基金の取り崩しを行わない予算編成をすることである。

●安全安心なまちづくりについて

問 東京のランドデザインに對する東京都都市計画審議会の答申を踏まえた高野区政の認識と今後の取組は。

答 区の目指す国際アート・カルチャー都市構想で示している人が主役のまちづくりという点でその基本的な考え方は共通であると認識。区の魅力を最大限に発揮し、地域が持つ個性を生かしたまちづくりが可能となるよう、都に對して働きかける。

問 新宿区の「四谷駅前地区再

開発事業」と造幣局跡地の整備の共通点に関する見解は。

答 防災機能を備えた広場の設置や、住宅を含む市街地開発を行っている点で、造幣局地区との共通事項も多く、また、事業着手までが短期間であり、周辺の住宅との調和を図っていくことなど、参考となる要素が多々あると考えている。

●防災・震災対策について

問 災害時の応援・協力に関する協定の締結数と、日頃からの連携・伝達等の対応は。

答 協力協定を締結している団体数は90団体、帰宅困難者対策に係る連携協定の22団体を加えて112団体。締結団体とは、防災サミットや各種訓練の機会を通じて連携を深めている。

問 正確に防災情報を伝達するため、取り組んでいる内容と、地域による差がないように、避難情報等を発信することは。

答 地震や台風の接近などの場合に、防災無線を始めとして、ツイッターやフェイスブックなど、常に複数の手段を駆使し、災害情報、注意喚起を心がけるとともに、地域差が出ない、正確な情報伝達を実践していく。

●子育て・教育について

問 ひとり親家庭に寄り添ったきめ細やかな支援の推進は。

答 様々な相談対応や子育て支援を実施しており、今年度はひとり親家庭等を対象とした、学習支援事業を実施するなど、毎年度支援策を充実させ、きめ細かな対応を行っている。



ワークライフバランスの実現

問 児童相談所の設置を踏まえた今後の児童虐待防止の取組と展望は。

答 新規相談対応件数が年間400件に近づいている。急増する虐待ケースに迅速かつ的確に対応するため、オール豊島での取組が求められている。豊島区の子ども達は、豊島区が守るという強い決意のもと、33年度中に児童相談所が設置できるよう準備を進める。

問 文部科学省が本年発表した「問題行動調査」の結果に関する調査検討及び区の現状把握と対応は。

答 いじめは小中学校全校種で増加傾向。不登校は微増傾向で小学生の最多傾向が目立った。欠席日数90日以上が57・4%と半数を占め、長期化傾向が顕在化している。区における対応は、全国及び都の傾向を基に、認知件数の推移と要因について分析を行い、その結果を基に、自校

今を見据えて、未来を開く

●防災対策について

問 一部の町会を除き、区内全域で要援護者避難支援訓練に取り組んでいないと感じられるが、災害時の要援護者避難支援

の課題と比較検討する資料を情報提供した。

問 いじめに對する今後の対応及び対策は。

答 現状に満足することなく、いじめをしない、させない、許さない学校づくり、予防策の徹底と早期発見・早期対応という原則を踏まえ取り組む。

問 不登校の低年齢化、長期化の傾向とその対策は。

答 本区では、低年齢化の傾向はない。長期化傾向にある児童生徒は全体の73・4%を占め、小学校から中学校へと継続している。不登校に至る初期段階のうち、学校や東部子ども家庭支援センターなどの関係機関と地域が一体となった対応が重要であると認識。

問 読むだけでなく「書く」ことも大事であることの認識と四字熟語やことわざ等を楽しく学ぶ工夫は。

答 日々の国語教育において、朝読書や読み聞かせ、としま読書12選を生かした読書活動を重視し、書く力を育てている。四字熟語やことわざを生かした教育は、知識を知恵に転換させるきっかけとなる。小学校国語教育の指導を通して、機知に富んだ先人の知恵や教訓に触れながら、楽しく豊かな学習が展開できるように取り組む。



公明党
島村高彦

については、より一層、力を入

れ、今後も町会の要望を取り入れながら、災害時の避難支援や避難所運営の配慮等に取り組む。地域住民版の災害対策要員

制度を救援センター地域ごとに創設し、区の災害対策要員とも連携することについて、今後の方針は。

問 今年度から、ほぼ全ての合同防災訓練で、町会の中でも防災を担っている方々を主な対象として、救援センターの運営に特化した訓練を実施し、区の災害対策要員との連携も確立。今後も、参加者の意見を取り入れながら、訓練内容の見直しと充実を図る。

問 災害時における行政同士の隣接区との連携体制は。

答 今年の11月2日に、都内55自治体に参加し、「東京都被災者生活再建支援システム利用協議会」が発足。これにより、まずは、各自治体共通の課題である被災者の生活再建に係る対策の一部共通化を図る。

問 より多くの人が扱える防災資器材を配置しては。

答 今後、機器を更新する際に、改めて検討していく。

問 簡易型消火装置を区界に設置し、隣接区にも勧奨することにより、住民同士の防災力向上につながるかと考えるが。

答 毎年、簡易水道消火栓等を区内の火災危険度の高い地区を中心に設置。同一消火機器の配備により、隣接区相互に防災力を向上させる観点は重要。

問 地域防災組織運営助成金及び防災訓練助成金の領収書提出に関する事務負担により、地域の防災活動が低迷する懸念及び各町会の反応は。

答 一部の方々からは、手続きの省略についてのご意見をいただいているが、自主的な活動に公費で支援をしている性格から、監査委員の指摘に従い、今後も、

各町会の方々にはご理解とご協力をお願いしたい。

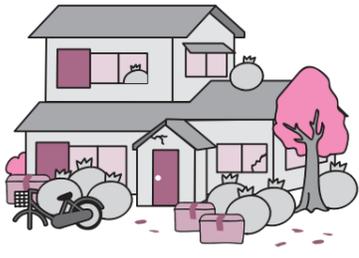
●敷地内の建物以外の私有財産の適正管理対策と空き家活用について

敷地内の建物以外の私有財産の適正管理対策に関する具体的な検討状況は。

建物の適正管理を目的に制定している、現行の適正管理条例の一部を見直す必要がある、規制対象に敷地内の工作物、樹木等を含めるとともに、規制の強化についても検討中である。

●ごみ屋敷問題への対応は。

高齢化等に伴う数の増加や事例の複雑化等にも迅速に対応できるように、各部門間の連携をさらに強化するとともに、専門家等の協力を得ることが必要。他自治体の取組や改善例等の情報を収集し研究していく。



ごみ屋敷への対応

空き家活用に関する検討成果は。

現在、空き家実態調査を行っており、その後アンケート調査を行い、空き家の発生原因や今後の利活用の意向などを把握する。

●不登校・中途退学対策について

中学校卒業後、また高校に進学した子どもたちに対する支援が届け連携体制の構築は。校種間にまたがる研修や情

報交換の場の設定など、具体的な連携が徐々に始まっている。今後、小中高の校種を越えた仕組みづくりに努力する。

福祉・医療・関係機関と地域を含めた外部機関との連携は、十分に機能しているか。

スクールソーシャルワーカーは関係機関や家庭・保護者と密接な接点をもって問題解決にあたっており、連携は十分に機能していると受け止めている。不登校対策に実績のある民間団体を積極的に活用すべきである。

具体的・積極的な情報収集を行い、暫時指導改善に役立て

大型開発より、区民生活を守ることを最優先にした予算編成を



日本共産党 垣内 信行

●来年度予算編成にあたっての基本方針について

15年度決算は過去最大規模の決算であったが、区民の多くは暮らしがよくなっていない。こうした実態を今回の決算を踏まえ、区長はどのように認識し、救済すべきと考えるのか。

苦しい生活実態にある区民のケアが職責だと認識。救済が必要な区民には対応していく。

区はこれまで財政難を口実に区民サービスを削減してきた。財政が好転しても、削減した福祉には還元せず、財政調整基金に積み立ててきた。来年度予算もまた同じ手法で区民サービスを削る予算編成を命じている。

区民の生活やサービス向上を基本に区政課題に取り組んできた。今後も区民の実情や需要

を基本に区政課題に取り組んできた。今後も区民の実情や需要

●駒込駅東口バリアフリー化について

北区及びJRとの話し合いの内容と、今後の取組方針は。

北区と協議し、分担して設置費用の助成を決定。連携をさらに密にし、早期実現を図る。

●木密地域のまちづくり事業に伴う従前居住者対策について

従前居住者賃貸住宅の建設等に関するUR都市機構への要請期限は今年度末までだが。

木密地域における今後の事業の見直し等について、今年度末までに精査し、結果を踏まえて要請を判断していく。

木密地域における今後の事業の見直し等について、今年度末までに精査し、結果を踏まえて要請を判断していく。

木密地域における今後の事業の見直し等について、今年度末までに精査し、結果を踏まえて要請を判断していく。

●今後の大型開発への投資と財政運営について

旧庁舎跡地等の大型開発に多額の税金をつぎ込むことがどうして削減可能性都市から持続可能性都市になり、区民生活向上につながるのか。

区民税の増収が、区民生活

区民税の増収が、区民生活

区民税の増収が、区民生活

区民税の増収が、区民生活

の向上につながり、持続可能性都市実現へと発展していく。

区民サービスを削ったまま、箱ものや大型開発に税金を投入する財政運営は改めるべき。

活気ある豊島区を創り上げるために必要な施策である。

新ホールは区民のためではなく、来街者呼び込むためのホールである。それなのに区は76億6千800万円という莫大な金額で買い取るという。この金額は区民にとって本場に適正な価格なのか。その根拠は。

公募プロポーザルの提案を精査し、不動産鑑定の評価を下回る金額で、適正と判断する。

購入金額は利子を伴う起債や残高が少ない公共施設再構築基金で賄うとのことだが、今後必要な施設ができなくなる等、区財政への影響はないのか。

起債については金利状況を考慮しても今後も問題ない。基金の不足分については財政調整基金からの積み替えにより確保し、今後も同様に検討していく。

●予算に反映すべき具体的施策の拡充について

過去に廃止、削減した法外援助の拡充や生活保護世帯等への奨学金を増額せよ。

拡充、増額する考えはないが、児童扶養手当受給非課税世帯への奨学金対応は今後検討していく。

生活保護者の住宅扶助の基準額が低すぎる。国に対し、基準額の引き上げを求め、区独自の補助も検討すべき。高齢者など1階の居室が必要な生活保護者のための住宅を確保せよ。

基準額内の住宅探しは可能である。基準額は必要に応じて見直しを行っているため、国へ

の要望や区独自の施策の実施は考えていない。区が実施する「安心住まい提供事業」により、入居世帯の約3割は生活保護受給者が利用しており、新たな確保の必要性は薄いと考える。

区内の商店街はシャッター通り商店街となっている。しかし、区は商店街を守らず、来街者呼び込む大型開発や商店街を分断する道路計画をすすめる。廃業に追い打ちをかけている。こうした街づくりは、区内商店街にプラスをもたらす効果はない。今後の発展に寄与する支援を行うべき。

経済の活性化やイメージの向上につながり、新たなニーズを汲み取った施策の支援を行う。区内の公衆トイレは老朽化汚れ等がひどい。総点検と改修計画を立て改修、改築すべき。

の要望や区独自の施策の実施は考えていない。区が実施する「安心住まい提供事業」により、入居世帯の約3割は生活保護受給者が利用しており、新たな確保の必要性は薄いと考える。

区内の商店街はシャッター通り商店街となっている。しかし、区は商店街を守らず、来街者呼び込む大型開発や商店街を分断する道路計画をすすめる。廃業に追い打ちをかけている。こうした街づくりは、区内商店街にプラスをもたらす効果はない。今後の発展に寄与する支援を行うべき。

経済の活性化やイメージの向上につながり、新たなニーズを汲み取った施策の支援を行う。区内の公衆トイレは老朽化汚れ等がひどい。総点検と改修計画を立て改修、改築すべき。

経済の活性化やイメージの向上につながり、新たなニーズを汲み取った施策の支援を行う。区内の公衆トイレは老朽化汚れ等がひどい。総点検と改修計画を立て改修、改築すべき。

経済の活性化やイメージの向上につながり、新たなニーズを汲み取った施策の支援を行う。区内の公衆トイレは老朽化汚れ等がひどい。総点検と改修計画を立て改修、改築すべき。

経済の活性化やイメージの向上につながり、新たなニーズを汲み取った施策の支援を行う。区内の公衆トイレは老朽化汚れ等がひどい。総点検と改修計画を立て改修、改築すべき。

経済の活性化やイメージの向上につながり、新たなニーズを汲み取った施策の支援を行う。区内の公衆トイレは老朽化汚れ等がひどい。総点検と改修計画を立て改修、改築すべき。

●子ども遊びの確保について

子ども遊びの確保、子育てに関する手続きの利便性向上、区庁舎の休日活用のため、区庁舎の休日子ども開放を提案する。

提案の、子どもの視点を取り入れた美術展示等について、実施に向け積極的に検討する。

文京区では、園庭のない保育園に小学校の校庭を開放している。本区でも検討を。

他区も参考に、公園の利用状況把握を含め、検討を進める。

子どもスキップの教育委員会移管が検討されているが、スキップを学校の延長とせず、子どもの自由な遊びや過ごし方を尊重する運営を継続すべき。

子どもスキップの教育委員会移管が検討されているが、スキップを学校の延長とせず、子どもの自由な遊びや過ごし方を尊重する運営を継続すべき。

子どもスキップの教育委員会移管が検討されているが、スキップを学校の延長とせず、子どもの自由な遊びや過ごし方を尊重する運営を継続すべき。

公園の清掃は委託業者任せにせず、清掃の行き届いた公園に。

公園を含む公衆トイレ改修プロジェクトチームを立ち上げ検討を進める。その結果を公園の清掃の見直しに活かす。



清掃の行き届いた公園

私道舗装助成の執行率が20%と低い。実績向上のために、助成率100%に戻すべき。

引き続き適正な助成制度の運用を検討する。

だれもが大切にされる区政のために



民主ネット 永野 裕子

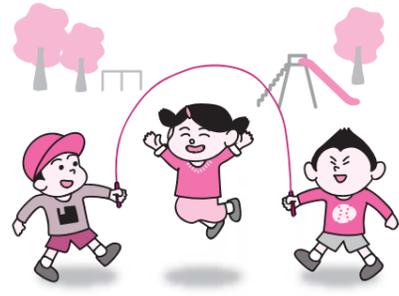
子どもスキップは遊びを通して子どもを育む場所であり、地域の子育て相談や育成活動の重要な拠点。教育委員会も共通の認識を持っており、学校の延長とすることは決してない。

子どもスキップは遊びを通して子どもを育む場所であり、地域の子育て相談や育成活動の重要な拠点。教育委員会も共通の認識を持っており、学校の延長とすることは決してない。

子どもスキップは遊びを通して子どもを育む場所であり、地域の子育て相談や育成活動の重要な拠点。教育委員会も共通の認識を持っており、学校の延長とすることは決してない。

子どもスキップは遊びを通して子どもを育む場所であり、地域の子育て相談や育成活動の重要な拠点。教育委員会も共通の認識を持っており、学校の延長とすることは決してない。

子どもスキップは遊びを通して子どもを育む場所であり、地域の子育て相談や育成活動の重要な拠点。教育委員会も共通の認識を持っており、学校の延長とすることは決してない。



子どもの遊び

●届出受理事務のあり方について

問 婚姻届受理の際、人生の門出を祝うサービスを実施しては。
答 今後、先進事例を参考に区のオリジナルリテイを活かしたサービス実施を検討する。

問 足立区では妊娠届受理時のリスク評価により、ハイリスクの妊婦への支援を行っている。
答 区も受理時の対応を工夫すべき。昨年からの妊娠届出書にアンケートを併記し、リスク評価を開始。ゆりかご面接で状況把握し、必要な支援を活かしている。今後さらに工夫を重ねる。

問 離婚届には面会交流や養育費の分担についての記入欄がある。子どもの貧困問題との関連も考慮し、記入内容を受理時に確認し、実態の把握とその後の対応に積極的に役立てるべき。
答 重要性は強く認識。パンフレット配布等を始めたが、今後も各部署で連携し必要な支援を確実に提供しよう努める。

●障害者差別解消法への対応に
結婚する世代も、子育て世代も、すべての女性が豊島区に「住み続けたい」と望む具体的な環境整備の施策の実現を！

問 日本経済新聞社「共働き子育てしやすい街総合ランキング2016」では、ベスト10に東京の都市が7つランクインしている。女性にやさしいまちづくりを進める豊島区として、このランキングに入れるよう努力すべきと思うが、区の見解は。
答 自治体のイメージを表す一つの目安となるものであり、イメージアップになるので1つでも上位になるよう努力していく。効果的な施策を実施するにあたり、「女性にやさしいまち

ついで

問 インクルーシブ教育実現に向けた学校現場での環境整備は。
答 通級指導学級、特別支援教室の設置等を通じ、多様で柔軟な特別支援教育の仕組みを整備。全教員対象の研修により正確な知識の習得と活用に努める。

問 障害者差別解消法の区民・民間への啓発状況は。
答 講演会の実施やイェローリボン着用の呼びかけ等で、区民への意識啓発を行っている。

●自治体リスクマネジメントについて
問 事業の複雑化に対応するための、行政訴訟への体制強化は。
答 総務部の法規担当職員に加え、弁護士を任用・配置した。行政不服審査法が改正された。区の対応は。
問 有識者による第三者機関として「行政不服審査会」を設置した。また、法務専門員を講師として研修を実施。今後も適切な対応を随時実施していく。



無所属元気の会
小林 弘明
「づくり」の具体的なターゲット像をどのように想定しているか。



30代、40代を含むファミリー
女性にやさしいまちづくり

暮らし続けたい街、豊島

1層がターゲットであり、利便性、安全・安心、暮らしやすさが評価のポイントと考えている。
問 子育て中、子育てを終えた女性でも参加しやすい、人と人が交流する「文化的な空間」を増やす「お母さん福利厚生制

●女性の健康と地域子ども子育て支援事業について
問 妊娠の届出時に配布する「としま育児サポート手帳」の活用状況や、手帳を活用した子育てケアプラン作成等の検討は。
答 ゆりかご面接など保健師・助産師による妊娠前から出産にむけての支援時の活用、また、子育て期にも活用できる内容が多いため、切れ目ない支援を充実させるための支援ツールとして活用できるように検討する。

問 他区では特定不妊治療費の助成を開始しているが、今後、区として補助等を行う方針は。
答 区の夫婦の治療件数がここ数年増加傾向にあり、前向きに検討すべき課題と認識。

問 区の産科施設の現状に対する考えは。
答 区内の産科施設は3箇所が多いとは言えない状況。産科クリニック等を区が誘致することは難しいが、安心して住まいたい近くで産み育てやすい環境を確保する意義を認識し、都の進める医療政策を踏まえつつ、方策を模索する。

●子供の放課後対策について
問 放課後子ども教室における、さらなるプログラムの充実と質の向上は。
答 子どもスキップ事業と一元化させ、利用施設を広げ、指導スタッフを増やし、プログラムを充実させるなど安全対策や緊急時対応の一体化を図り、心豊かで健全な子供の育成に努める。



地域できめ細やかな対応をする保育コンシェルジュが必要と考えるが、区の見解は。
答 26年度から保育課の窓口には保育アドバイザーを設置し、現在2名で、保育コンシェルジュの役割を担っている。今後は、アドバイザーの役割を区民へ周知するとともに増員することで利用者の視点に立ち対応する。



自民党豊島区議員
有里 真穂

度」のような取組があることが、女性が活気づき、住み続けたい街になると考えるが区の見解は。
答 ご指摘の視点による施策の展開が不可欠であり、ご提案の制度のような方向性で女性にやさしいまちづくりを進めていく。

誰もが安心して住み続けられる持続発展都市を目指す

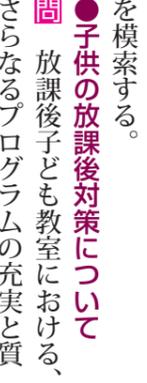
問 清掃や花壇管理に加えて、今後、ボール遊びなど公園のローカルルールを取りまとめるとともに、地域と協力し、公園が地域コミュニティの醸成の場となるように取り組む。
●地元長崎について
問 南長崎にある西原不動産の経緯と歴史的な価値は。
答 200年前の1816年に、災厄から地域を守るために建立。古くから地域で信仰され、保存状態も良好のため、本年9月に区登録有形民俗文化財と決定。

問 西原不動産の保存・活用は今後どのように行うのか。
答 かけがえのない文化遺産として保存に努め、「豊島ふるさと学習」等の教材として活用する。

問 補助26号線の道路整備に伴い、西原不動産のような形で移転されるのか。
答 都が進める道路事業にあわせて、文化財保護の観点から都市整備部と連携して、代替地の確保などきめ細かく対応する。

●誰もが安心して住み続けられる持続発展都市を目指す
問 世界とつながり人々が集まるまちとしての国際戦略を伺う。
答 国際会議の開催招致等を進め、東京アニメアワードフェスティバル等のプログラムを展開し、多言語対応のインターネット情報サイトを充実させていく。

問 東アジア文化都市開催を目指すその目的と効果は何か。
答 国際アート・カルチャー都市としまを国内外に発信する絶好のチャンスとなる。



公明党
根岸 光洋
東京アニメアワードフェスティバルの開催の概要と目的、その効果は。
答 世界中のクオリティの高い作品を上映し、アニメ文化と産業の振興等を目的とする。映画館を拠点に街なかを回遊するもので、祝祭感の盛り上げを図る。

来日外国人に対応するボランティア活動への区のかかわりと助成についてはいかがか。
答 観光協会で、本年2月に外国語ボランティアの会を立ち上げ、イベント等で活動中。ボラ

*1 東京アニメアワードフェスティバル...アニメーションの振興を目的とした国際映画祭。人材発掘と育成を目的としたコンペティションを行い、アニメーションの伝統・文化を発信する。
*2 東アジア文化都市...文化芸術の交流による発展を目的に、日本・中国・韓国の各国が選定した文化芸術創造都市。各都市は、年間を通してイベント等、各種文化芸術活動を実施する。

ンティア育成助成を継続する。
問 シェアサイクル導入の検討状況はいかがか。
答 区内の観光資源、文化拠点を結び、公共交通を補完するものとして位置づける。今後関係部署と連携し検討を進めていく。



シェアサイクルの導入検討

問 店舗前にサイクルポートを確保し、店舗で割引を行う等の商店街活性化を検討しては。
答 サイクルポート設置に合わせた商店街活性化はよいアイデア。対応を検討する。

問 区内の各所のアート作品、イベント内容を紹介するアプリを導入してはいかがか。
答 Wi-Fi環境の整備状況、費用対効果を考慮し、検討する。

●教育について

今こそ、だれもが安心して子育てができ、住み続けられる豊島区に

●子どもの貧困対策と子育て支援について
問 就学援助は4人家族で所得が300〜400万円以下の低所得世帯が対象である。制服、体操服など中学校の入学前準備に7万円程度必要なのに対して、支給額は2万6千800円と半分にも満たない。他にもわが党の要求で昨年度から新たに加わった、クラ



日本共産党 清水みち子

ブ活動費も年間わずか1千230円。区立中学の運動部で約8万円かかる例もある。まずクラブ活動に高額な費用がかかるのは大問題であるが、入学支度金をはじめ、いずれの費目も実態に見合うよう増額すべき。
答 支給単価を引き上げる考えはない。
問 わが党は保護者負担が大き

問 中学校の通級指導学級を今後拡充する考えはあるか。
答 千川中に加え、29年4月から西巢鴨中に設置し、東西4校ずつの区割りで活用していく。
問 自閉症・情緒障害特別支援学級の進捗状況はいかがか。
答 29年4月に南池袋小に固定学級を開設する。社会性を身に付けられるよう指導していく。

●都市整備について

問 路面下空洞調査の対象道路の選択方法、全体における割合及び危険箇所数について伺う。
答 地域防災計画で想定する障害物除去路線等で、区道総延長の約2割に当たる56・8kmを対象とした。補修等の対策が必要とされたのは、26年度で34箇所、27年度で53箇所、合計87箇所。

問 路面下空洞調査の結果を防災計画に反映させる必要があると考えるがいかがか。
答 次回の改定時には、調査について記載する方向で検討中。

問 調査結果や、今後の計画等を速やかに周知すべき。
答 補修結果について、速やかにお知らせする。今後の計画等も、可能な段階で公表していく。

い入学支度金の支給時期を入学前に前倒しするよう求めてきた。来春、中学入学者から実施へと今回の補正予算に盛り込まれたことは大きな前進である。しかし、小学校の入学支度金、修学旅行費、スキー教室費などは負担が大きいのに実施後の支給のままである。保護者負担を減らし、何よりも子ども達が安心して学校生活を送れるよう、事前に支給すべきだがいかがか。
答 現在検討中である。
問 就学援助を受給していない世帯でも教育費は家計を大きく圧迫している。区立中学の1年次で制服、給食費、スキー教室費等に合計で約21万円かかる。義務教育は無償が原則であるにも関わらず、負担が重すぎる。区自らが「子育てしやすいまちづくり」を掲げている。今こそ区長の政策的判断で、まず給食費を無償化すべき。
答 無償化する考えはない。
問 修学旅行等の交通費補助の復活について、昨年の一般質問で取り上げたが、具体的にどのような検討がされているのか。
答 移動教室・林間学校の公費負担については、改善を図った。



子育て支援の充実

●住宅対策について

問 中堅ファミリー層向けの区民住宅(ソシエ)については、借上げ期間満了に伴い、順次廃

止し、オーナーに返還されている。それにより家賃が大幅に高くなる事例がある。入居者からは高くても払えない、出て行かざるをえないという声も出ている。区が入居者である区民を追い出しているという認識はあるのか。
答 追い出す認識は持っていない。

問 子どもがいて豊島区に住みたい区民は、どうすればよいのか。入居者がこれまで通り区民住宅に住み続けられるように、家賃助成を増やすなどすべきだが、いかがか。
答 返還予定の区民住宅で小学生のお子さんがいる世帯が約2割程度ある。学校の関係で転居できない等事情があることも

地域発！市民発！豊島区
のこれから



民主ネット 村上 典子

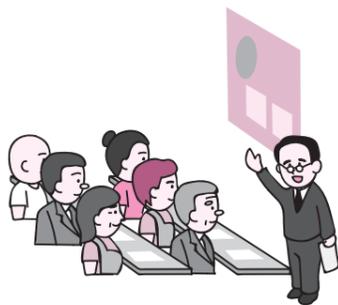
●区政運営に必要なグローバルな視点について
問 TPP等、国を超えた自由競争が激しくなる中、地球規模で考え、地域視点で行動するグローバルな視点が区政運営には必要。区内企業が外国企業と共存共栄できるようにするには。
答 これからの時代に要求される国際競争力を強化するために、「としまビジネスサポートセンター」の相談体制や今後策定する「池袋ブランドディングシティ戦略」を活かし、区内企業を支援していきたい。

問 アート・カルチャー関連の著作権に関する区の見解は。
答 国は著作権法改正の準備を進めており、著作物の保護と利用のバランスをとり、さらなる文化の発展に寄与する制度とな

考慮し、激変緩和措置の見直しも含め、対応を図っていく。
●特別養護老人ホームについて
問 区民の願いは、住みなれたまち、家族や知人の近くで安心して住み続けること、つまり区内に特養ホームを整備することである。わが党の要求で昨年、区内2箇所に特養ホームが開設されたが、待機者は解消するどころか、今年6月653人・Aランク239人、9月673人・Aランク251人である。3か月で20人も待機者が増加しているにもかかわらず、計画はゼロ。区民の需要にこたえ、区内増設計画を立てるべき。
答 用地が見つければ計画になくとも整備していく。

ることを望み、注視していく。
●消費者の選権利の保護について
問 今後、自由競争を阻害するものとして、食品表示、産地表示が表示できなくなる可能性もあり、消費者教育の内容が重要となってくる。区の取組は。
答 消費者を取り巻く社会環境の変化を講座に取り入れるなど、タイムリーな取組をし、消費者を守る施策を充実していく。
●羽田空港国際線増便による豊島区上空低空飛行ルートについて
問 未だ多くの区民がこの情報を知らない状況であり、3月24日の南長崎の説明会を含めどのように周知するのか。
答 広報としてしまや国が作成したチラシを区施設、保育園、学校等

で掲示、配布、区政連絡会での説明、チラシの回覧、掲示により多くの区民の皆様に周知を図る。
問 多くの区民が一堂に会する「教室型説明会」の開催の見通しは。
答 地域の方々の疑問、不安等に直接、答えられるように小規模の説明会などの提案も含め教室型説明会の開催を国に働きかけていく。



教室型説明会の開催

●協働のまちづくりについて

問 多文化共生の進め方は。
答 国際アート・カルチャー都市を目指す本区にとって、外国人との共生は必然的であり、外国人の持つ多様な価値観や文化を生かすため、今後庁内検討組織の設置、外国人意向調査等を進めていく。

問 「イクボス宣言」をした区内の企業、団体がワーク・ライフ・バランスを確実に進めるための取組は。
答 ワーク・ライフ・バランスは豊かな社会を実現するという認識で、課題解決のためきめ細やかな支援をしていく。

●子ども・若者計画について

問 検討中の若者支援は、どのように実行していくか。
答 アウトリーチ対応と伴走型支援を行う「若者総合相談事業」の他、ワンストップに近い相談窓口も検討している。